

高齢者及び事業所が求める労働現場における医療・保健サポート解明の為の調査研究

研究代表者	長野産業保健総合支援センター	所 長	疋 暎雄
研究分担者	長野産業保健総合支援センター	産業保健相談員	倉沢 和成
	長野産業保健総合支援センター	産業保健相談員	野見山哲生
	長野産業保健総合支援センター	産業保健相談員	塚原 照臣
	長野産業保健総合支援センター	産業保健相談員	池田 正憲
共同研究者	信州大学医学部衛生学公衆衛生学講座	研 究 員	上條 知子

1 はじめに

我が国では急激な高齢化と少子化により、今まで経験したことのない超高齢社会を迎えている。それに伴い雇用労働者に占める50歳以上の労働者の割合は3割を超えている。現在、総人口の減少率より労働力人口の減少率が高い状況であることや本邦は他国に比しても高齢者に高い就業意欲があることなどから、高齢者の就業支援として、厚生労働省は2009年3月に「高齢労働者に配慮した職場改善マニュアル～チェックリストと職場改善事項」を作成し、事業所への周知、問題への対策をはかってきた。しかし、当の高齢者が労働するにあたっての高齢者自身のニーズ、雇用する事業者側のニーズは十分把握されていないのが現状である。そのため、本調査では、特に55歳代以上の高齢者と、雇用する事業所に質問票を使った現状調査を行った。

2 目的

高齢労働者自身が健やかで働きやすい環境を実現するため、55歳代以上の高齢者と、雇用する事業者に対し、質問票を使った現状把握と高齢者雇用に際して重要な産業保健上の対策を確認するチェックリストを作成することを目的とした。

3 調査対象および方法

a) 事業所調査

平成26年12月、長野産業保健総合支援センターの登録事業所のうち従業員規模150人以上の454事業所に対して郵送によるアンケート調査を行った。

b) 労働者調査

平成27年1月、事業所調査票の回答があった事業所のうち乱数表によりランダムに抽出した40事業所(55歳以上、労働者数凡そ2,000人)に対し、個人調査票を送り、各事業所内の担当者から55歳以上の労働者へ配布した。回収は各事業所のとりまとめと、本人によるFAX送信の2つの方法で行った。

4 回収率と集計対象

a) 事業所調査

454事業所のうち252事業所から回答があった。回収率は55.5%だった。

b) 労働者調査

労働者調査を依頼した40事業所のうち31事業所から協力が得られた。回収した各事業所の55歳以上の労働者数に対する回答者の割合は事業所平均で57.4%だった。回収した調査票は総数で520件だった。

5 調査結果

5-1 事業所調査

(1) 業種、規模

回答した252事業所のうち、全従業員数、55歳以上の従業員数を回答した有効回答は233事業所だった。従業員規模別の割合は、201人以上500人以下が92事業所、39.5%と最も多かった(図1)。業種別分布は、製造業が116事業所、49.8%と最も多かった(図2)

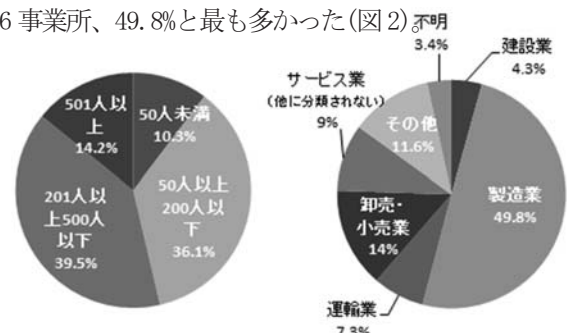


図1 従業員規模別事業場分布

図2 業種別事業場分布

(2) 労働者数

対象事業所の労働者数合計は93,154人、男性59,550人、63.9%、女性32,790人、35.2%だった。そのうち55歳以上の労働者数は16,382人、17.6%だった。

(3) 「高齢労働者に配慮した職場改善マニュアル」について

有効回答229のうちマニュアルを知っていたのは117事業所、51.1%だった。事業所規模によって認知度に差があり特に50人未満の事業所は認知度が低かった(p for trend = 0.06)。マニュアルを既に使用していたのは、有効回答224事業所のうち13事業所、5.8%だった。事業所規模で差がなかった(p for trend = 0.86)。

(4) 高齢労働者に配慮した対応の内容

事業所が既に講じている高齢者に配慮した対応の内容(複数回答)は図3の通り。

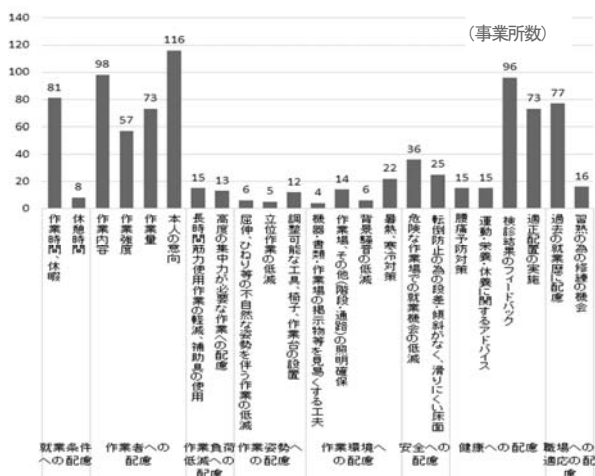


図3 事業所が講じている高齢労働者に配慮した対応

5-2 労働者調査

(1) 対象労働者数、性別、年齢

31の協力事業所の55歳以上の労働者から520人の調査票を回収した。そのうち421人は男性81.0%だった。女性は88人16.9%だった。520人のうち、55歳以上60歳未満が263人、50.6%、60歳以上65歳以下が226人、43.5%、66歳以上が30人、5.8%だった。

(2) 雇用延長している労働者の割合

有効回答494人のうち雇用延長していたのは233人47.2%だった。年齢別では、55歳以上60歳未満の5.7%、60歳以上65歳以下の89.9%、66歳以上の79.3%が現在雇用延長中だった。男女別では、男性の46.6%、女性の50.6%が雇用延長中だった。

(3) 雇用延長前後の職種の変化

有効回答170人のうち変化があったのは7人4.1%で、殆どの人は職種の変化がなかった。

(4) 雇用延長の希望

現在定年前の労働者（雇用延長前）261人のうち回答者は228人、そのうち雇用延長を希望すると回答したのは172人75.4%だった。

(5) 55歳以上の労働者の既往歴

高血圧、脂質異常症、糖尿病、腰椎ヘルニア、B型・C型肝炎、がん、胃・十二指腸潰瘍、うつ（うつ状態）のこれまでの既往歴について489人が回答した。

高血圧は157人、32.1%だった。脂質異常症は66人、13.5%だった。糖尿病は41人、8.4%だった。腰椎ヘルニアは65人、13.3%だった。B型・C型肝炎は7人、1.4%だった。がんは26人、5.3%だった。胃・十二指腸潰瘍の既往歴があるのは73人、14.9%だった。うつ（うつ状態）は17人、3.5%だった。

(6) 服薬について

現在、病気の治療や健康の保持増進のために飲んでいる薬があるのは203人で集計対象の39.1%だった。

(7) 運動習慣について

有効回答499人のうちほぼ毎日運動をするのは37人、7.4%、時々する（週・月毎の習慣）のは142人、28.5%、殆どしないのは320人、64.1%だった。

(8) 「高齢労働者に配慮した職場改善マニュアル」について

有効回答504人のうち、マニュアル知っていたのは32人、6.3%だった。事業所規模が大きくなるに従って認知度が上がる傾向にあった（ $p<0.01$ ）。

有効回答491人のうち既に使用したことがあったのは3人、0.6%だった。

(9) 高齢の労働者に対して事業所に配慮して欲しいこと

高齢労働者に対して事業所に配慮して欲しいことの内容(複数回答)は図4の通り。

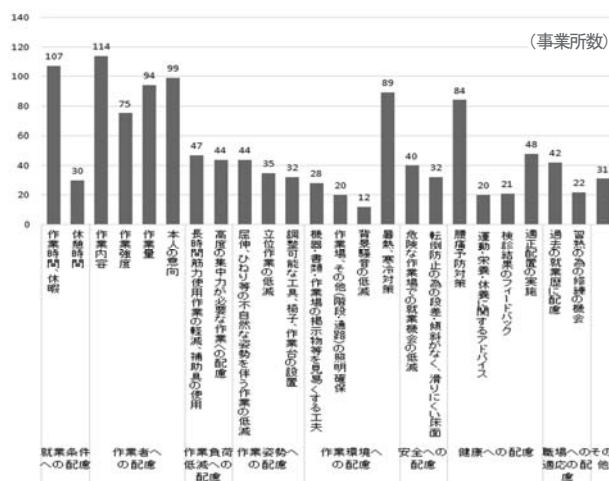


図4 高齢労働者へ配慮して欲しいこと

6 まとめ

厚労省のマニュアルの認知度や事業所による配慮についての実感について、事業所と労働者との間に温度差がある。特に50人未満の事業所では、55歳以上の労働者の割合も高く、国の施策等の情報伝達も重点的に行う必要がある。高齢労働者に対する産業保健上のサポートについては、マニュアルの周知、活用度を上げるための内容の精査が期待される。事業所の関心が高い項目以外に、労働者が期待する項目も多くあり、各事業場ではマニュアルの配慮項目を実施できているか見直す必要がある。更に、マニュアルでは健康管理について「疾病の予防管理に対するより綿密なコントロールが可能になるよう配慮する」とあるが、今回の調査の結果からも、高血圧を筆頭に配慮すべき疾患の既往がある労働者は少なからず存在した。雇用延長を希望する労働者は7割を超えることから健康管理の面では高齢労働者が持つ現病歴、既往歴などに応じた一歩踏み込んだ対応が求められる。本調査では、結果をふまえ、産業保健上必要な対策について事業所と労働者が共通認識を持つためのツールとして、手軽なチェックリストを作成した。